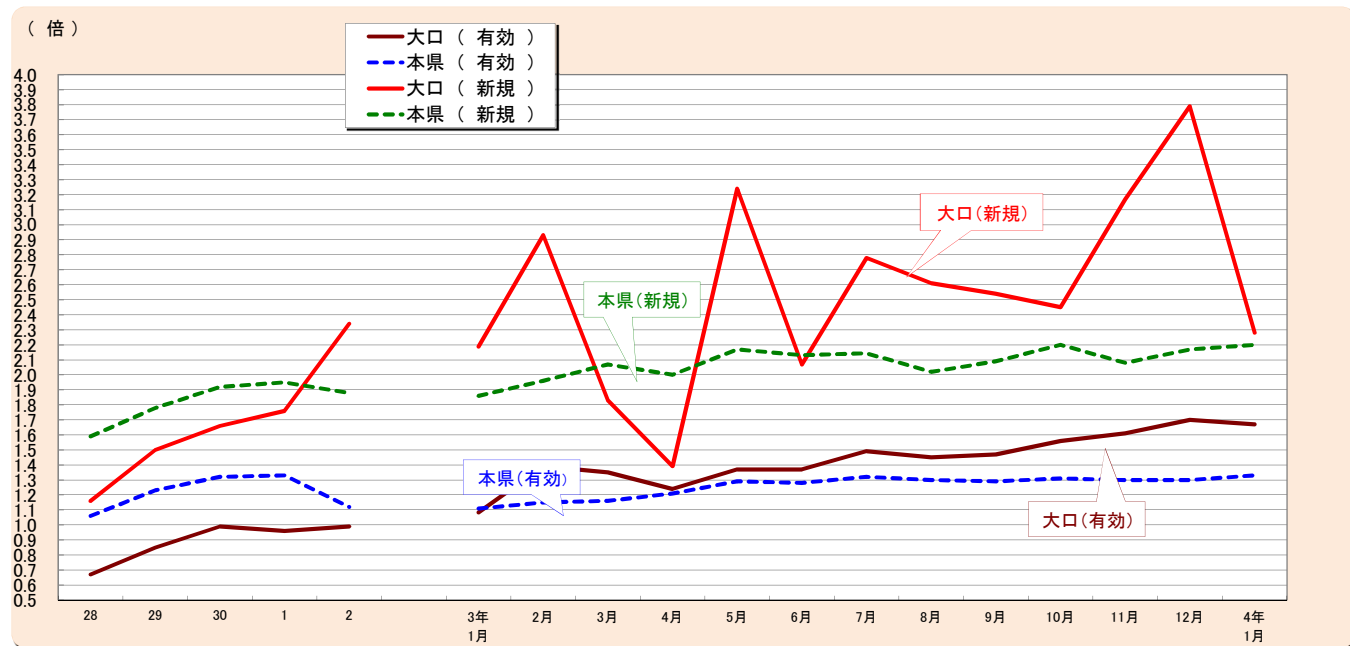


概況 ※就業地別有効求人倍率は、求人票に記載された実際の就業場所により集計して算出

・大口管内(伊佐市・湧水町)の1月の受理地別有効求人倍率は1.67倍となり、前年同月を0.59ポイント上回った。  
 ・鹿児島県の1月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は1.33倍と、前月と同水準となった。  
 ・なお、全国の1月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は1.20倍となり、前月を0.03ポイント上回った。  
 ・大口管内(伊佐市・湧水町)の1月の就業地別有効求人倍率は2.11倍となり、前月を0.08ポイント下回った。  
 ・鹿児島県内の1月の就業地別有効求人倍率(季節調整値)は1.41倍となり、前月を0.02ポイント上回った。

## 1. 求人倍率の推移(パートを含む)



		28年度	29	30	1	2	3年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月
受理地別有効求人倍率	大口	0.67	0.85	0.99	0.96	0.99	1.08	1.39	1.35	1.24	1.37	1.37	1.49	1.45	1.47	1.56	1.61	1.70	1.67
	本県	1.06	1.23	1.32	1.33	1.12	1.12	1.16	1.18	1.21	1.25	1.26	1.28	1.29	1.29	1.31	1.32	1.33	1.33
受理地別新規求人倍率	大口	1.16	1.50	1.66	1.76	2.34	2.19	2.93	1.83	1.39	3.24	2.07	2.78	2.61	2.54	2.45	3.17	3.79	2.28
	本県	1.59	1.78	1.92	1.95	1.88	1.90	1.98	2.04	2.00	2.10	2.10	2.10	2.06	2.10	2.15	2.10	2.17	2.20

\*3年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み  
 \*季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による

## 2. 求人の動き(パートを含む)

1月の新規求人数は、前年同月に比べ10.7%増加し、14か月連続の増加となった。

1月の新規求人数を産業別に前年同月比でみると、【建設業】(45.9%増)、【卸売業、小売業】(33.3%増)、【宿泊業、飲食サービス業】(30.0%増)で増加となったものの、【製造業】(9.8%減)、【運輸業、郵便業】(25.0%減)、【医療、福祉】(6.3%減)で減少となった。

1月の有効求人数は、前年同月に比べ11.7%増加し、14か月連続の増加となった。

( )内前年同月比(%)

新産業分類	令和2年度		令和3年						令和4年	
	(月平均)		10月		11月		12月		1月	
新規求人数	261	(▲2.2)	299	(22.0)	298	(2.8)	322	(21.5)	310	(10.7)
D 建設業	35	(17.5)	60	(50.0)	33	(▲10.8)	51	(50.0)	54	(45.9)
E 製造業	26	(▲37.9)	36	(20.0)	38	(46.2)	15	(▲6.3)	37	(▲9.8)
H 運輸業、郵便業	10	(28.1)	8	(166.7)	11	(▲45.0)	9	(80.0)	3	(▲25.0)
I 卸売業、小売業	28	(8.0)	43	(16.2)	32	(▲15.8)	23	(64.3)	40	(33.3)
M 宿泊業、飲食サービス業	8	(▲17.5)	15	(15.4)	7	(▲50.0)	6	(▲25.0)	13	(30.0)
P 医療、福祉	117	(8.0)	100	(22.0)	147	(17.6)	178	(18.7)	104	(▲6.3)
有効求人数	722	(▲5.4)	885	(21.9)	883	(16.5)	872	(15.3)	886	(11.7)

### 3. 求職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」と、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

1月の新規求職者数は、前年同月に比べ6.3%増加し、2か月連続の増加となった。

新規常用求職者については全体では4.7%の増加となった。態様別に前年同月比でみると、在職求職者(9.8%減)で減少となったものの、離職求職者(11.4%増)、無業求職者(12.5%増)で増加となった。離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(40.0%増)、自己都合離職者(8.3%増)ともに増加となった。1月の雇用保険受給資格決定件数(24.2%減)は減少したが、受給者実人員は同数であった。

1月の有効求職者数は、前年同月に比べ27.5%減少し、これで12か月連続の減少となった。

( )内前年同月比(%)

	令和2年度		令和3年						令和4年	
	(月平均)		10月		11月		12月		1月	
<b>新規求職者数</b>	117	(▲17.7)	122	(14.0)	94	(▲4.1)	85	(16.4)	136	(6.3)
44歳以下	52	(▲17.9)	52	(▲5.5)	38	(▲20.8)	38	(22.6)	55	(0.0)
※うち34歳以下	31	(▲19.4)	27	(▲15.6)	23	(▲25.8)	28	(100.0)	28	(▲26.3)
45歳以上	65	(▲17.6)	70	(34.6)	56	(12.0)	47	(11.9)	81	(11.0)
うち55歳以上	47	(▲15.6)	51	(30.8)	39	(▲4.9)	31	(▲6.1)	53	(▲3.6)
雇用保険受給資格決定件数	38	(▲12.6)	(※) 23	(▲50.0)	(※) 22	(▲15.4)	(※) 21	(▲32.3)	(※) 25	(▲24.2)
<b>有効求職者数</b>	735	(▲2.9)	568	(▲25.5)	550	(▲26.7)	513	(▲27.4)	531	(▲27.5)
44歳以下	270	(▲2.2)	197	(▲29.4)	200	(▲28.1)	190	(▲24.9)	197	(▲25.7)
※うち34歳以下	157	(▲3.3)	112	(▲30.0)	113	(▲31.1)	109	(▲23.2)	116	(▲22.7)
45歳以上	465	(▲3.3)	371	(▲23.2)	350	(▲25.8)	323	(▲28.9)	334	(▲28.5)
うち55歳以上	342	(▲3.8)	260	(▲25.3)	246	(▲28.9)	222	(▲33.9)	226	(▲35.1)
雇用保険受給者実人員	149	(4.7)	161	(▲7.5)	167	(12.1)	152	(4.1)	151	(0.0)

(※)速報値のため修正がみられる

### ※(新規常用求職者態様別内訳)

( )内前年同月比(%)

	令和2年度		令和3年						令和4年	
	(月平均)		10月		11月		12月		1月	
<b>新規常用求職者</b>	117	(▲17.8)	122	(14.0)	93	(▲4.1)	85	(18.1)	134	(4.7)
<b>在職求職者</b>	33	(▲4.4)	39	(34.5)	22	(4.8)	20	(33.3)	37	(▲9.8)
<b>離職求職者</b>	71	(▲24.2)	73	(10.6)	60	(▲10.4)	52	(13.0)	88	(11.4)
うち事業主都合	14	(▲8.9)	13	(18.2)	6	(▲45.5)	12	(33.3)	14	(40.0)
うち自己都合	50	(▲28.5)	57	(18.8)	49	(4.3)	36	(16.1)	65	(8.3)
<b>無業求職者</b>	14	(▲2.4)	10	(▲16.7)	11	(22.2)	13	(18.2)	9	(12.5)

### 4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。)

1月の就職件数は、前年同月に比べ12.9%増加し、3か月連続の増加となった。

( )内前年同月比(%)

	令和2年度		令和3年						令和4年	
	(月平均)		10月		11月		12月		1月	
<b>就職件数</b>	55	(▲18.7)	38	(▲38.7)	60	(17.6)	46	(12.2)	35	(12.9)
44歳以下	29	(▲16.2)	15	(▲54.5)	29	(▲14.7)	20	(11.1)	15	(87.5)
※うち34歳以下	16	(▲13.4)	10	(▲37.5)	12	(▲36.8)	11	(0.0)	9	(80.0)
45歳以上	26	(▲21.2)	23	(▲20.7)	31	(82.4)	26	(13.0)	20	(▲13.0)
うち55歳以上	16	(▲20.0)	13	(▲35.0)	23	(91.7)	15	(25.0)	13	(▲23.5)
雇用保険受給者	17	(▲15.0)	6	(▲75.0)	15	(▲34.8)	12	(▲14.3)	4	(▲55.6)

### 5. 完全失業率(全国)

	30年平均	元年平均	2年平均	8月	9月	10月	11月	12月	1月
<b>完全失業率 ( % )</b>	2.4	2.4	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8
<b>完全失業者数 ( 万人 )</b>	166	162	191	193	192	183	182	171	185

※完全失業率は季節調整値(下線部分は季節調整替え済み)

資料出所:総務省統計局「労働力調査」

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録をした求職者数や求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。